

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,436	△15.2	16,256	△1.9	17,401	0.3	12,653	12.1
2021年3月期第3四半期	104,342	0.5	16,577	34.7	17,351	33.0	11,290	32.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,094百万円(22.7%) 2021年3月期第3四半期 11,487百万円(45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.79	—
2021年3月期第3四半期	38.00	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日以下「収益認識会計基準」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	371,780	241,189	64.6	824.51
2021年3月期	385,568	235,314	60.8	788.27

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 240,196百万円 2021年3月期 234,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年3月期	—	9.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△12.6	18,000	△6.0	18,800	△7.6	13,000	△2.6	43.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より適用される収益認識会計基準等に基づいた予想となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規一社、除外1社 (社名) 株式会社衛星ネットワーク
 (注) 株式会社衛星ネットワークは、連結子会社であるスカパーJSAT株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	297,404,212株	2021年3月期	297,170,975株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,082,888株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	295,699,521株	2021年3月期3Q	297,082,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月2日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算電話会議を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続いています。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	104,342	88,436	△15,905	△15.2%
営業利益	16,577	16,256	△320	△1.9%
経常利益	17,351	17,401	50	0.3%
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526	639	3.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,290	12,653	1,363	12.1%

「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）等の適用の影響により、営業収益が156億円、営業費用が153億円減少しております。詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

なお、EBITDAは前年同四半期比4億円減少し、356億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

2021年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。2021/2022年シーズン海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、サッカーファンに新たな視聴体験を提供すべく、映像とデータの統合“インタラクティブフィード”を世界で初めて実装した『ブンデスリーガLIVEアプリ』を10月にリリースいたしました。エンタメジャンルにおいては、11月1日より『スカパー！なつエモ天国TV』として70年代から90年代の懐かしい歌番組・ドラマ・バラエティ・アニメ・ヒーロー等のコンテンツの挙放送や視聴料等2,000円割引キャンペーンの効果もあり、スカパー！基本プランの件数増に寄与いたしました。

また、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは、着実に提供エリア拡大を進めております。広島県広島市、愛媛県の一部エリアでサービス提供を開始するなど、2021年12月末時点で提供エリアは34都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,200万世帯、契約世帯数は250万世帯に達しております。

新たな取り組みとしましては、動画配信サービス「スカパー！オンデマンド」をリニューアルし、有料商品は「SP00X（スプークス）」、放送契約者向けの無料番組は「スカパー！番組配信」として10月1日にサービス開始いたしました。また、将来的なコネクテッドTV領域における協業を目指し、9月には株式会社フリークアウト・ホールディングスに出資しております。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	398千件	507千件	△109千件	2,993千件
前年同四半期比	△51千件	△24千件	△27千件	△95千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	66,971	50,898	△16,072	△24.0 %
セグメント間の内部営業収益等	2,414	2,367	△47	△2.0 %
計	69,386	53,265	△16,120	△23.2 %
営業利益	7,047	5,813	△1,233	△17.5 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）	5,089	4,402	△687	△13.5 %

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益が135億円、営業費用が133億円減少したほか、累計加入件数減少の影響等により営業収益が26億円減少いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星（従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。）であるJCSAT-1Cは、インドネシアエリアにおける契約獲得のほか、2022年1月から提供開始する新海洋サービス『JSAT Marine』や、航空機顧客に向けたサービスの提供が決定しております。同じくHTSであるHorizons 3eも着実に収益を拡大しており、さらなる顧客の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

災害時の状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに有用な衛星データ解析情報サービスの事業化を進めるため、三菱電機㈱、㈱パスコ、アジア航測㈱、日本工営㈱、一般財団法人リモート・センシング技術センターとの間で「衛星データサービス企画㈱」を設立いたしました。2023年度からの本格サービス提供開始に向け事業検討を進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業創出を目指し、日本電信電話㈱とビジネス協業を目的とした業務提携契約を締結いたしました。宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することを目指し、2022年から順次技術実証を始め、事業の土台となる技術開発を進めてまいります。

また、㈱QPS研究所のシリーズBラウンドにおいてリード投資家として資本参加するとともに、低軌道の小型SAR（Synthetic Aperture Radar：合成開口レーダー）衛星コンステレーションから得られるデータを活用した新たなサービスを創出することを目指し、同社と業務提携契約を締結いたしました。サービス基盤やノウハウの連携を強化し、小型SAR衛星コンステレーションを活用した衛星データ事業の発展を目指します。

政府系プロジェクトへの取り組みに関しては、総務省公募案件「令和3年度 情報通信技術の研究開発に係る提案」における研究課題「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号技術の研究開発」に応募し、受託先として選定されました。衛星通信を利用した量子暗号通信網の実現に向けた研究開発に取り組み、事業領域の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	37,370	37,537	166	0.4%
セグメント間の内部営業収益等	5,877	5,458	△419	△7.1%
計	43,248	42,995	△252	△0.6%
営業利益	10,041	10,989	947	9.4%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	6,614	8,605	1,990	30.1%

収益認識会計基準等の適用の影響により営業収益及び営業費用がそれぞれ21億円減少いたしました。

また、Horizons 3e等の収益の増加や減価償却費の減少及び連結子会社の清算に伴う税金費用の減少等により、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,718億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）138億円減少いたしました。

流動資産は、現金及び現金同等物が40億円増加いたしました。Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少55億円等により、前期比33億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により53億円増加いたしました。減価償却費167億円、のれん償却額7億円等により前期比121億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,306億円となり、前期比197億円減少いたしました。

主な要因はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少63億円、未払金の減少47億円、未払法人税等の減少39億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,412億円となり、前期比59億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加73億円であり、主な減少は自己株式の取得26億円であります。また、自己資本比率は64.6%となり、前期比3.8ポイント増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計349億円に加え、売上債権の減少56億円がありましたが、未払金の減少47億円、法人税等の支払額72億円等により、269億円の収入（前年同四半期は471億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出68億円、投資有価証券の取得による支出30億円、関係会社株式の売却による収入12億円等により、77億円の支出（前年同四半期は76億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出74億円、自己株式の取得による支出26億円、配当金支払による支出53億円等により155億円の支出（前年同四半期は165億円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比40億円増加し、772億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年4月28日公表の「2021年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,195	57,709
売掛金	68,177	62,684
リース債権	49,045	46,993
有価証券	22,998	18,999
番組勘定	1,972	893
商品	925	966
仕掛品	298	597
貯蔵品	155	135
短期貸付金	2,076	2,449
未収入金	186	144
その他	4,028	5,066
貸倒引当金	△390	△221
流動資産合計	199,670	196,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,204	8,489
機械装置及び運搬具（純額）	25,520	23,026
通信衛星設備（純額）	83,968	75,247
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,097	7,635
その他（純額）	5,238	5,013
有形固定資産合計	133,953	122,337
無形固定資産		
のれん	945	286
ソフトウェア	5,105	5,259
その他	59	60
無形固定資産合計	6,110	5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	20,747
長期貸付金	15,479	15,515
繰延税金資産	8,990	8,172
その他	2,928	2,983
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	45,834	47,418
固定資産合計	185,897	175,361
資産合計	385,568	371,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516	135
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,718	8,407
未払金	13,058	8,392
未払法人税等	4,265	401
視聴料預り金	7,585	7,348
前受収益	12,373	13,812
賞与引当金	801	307
資産除去債務	—	138
その他	8,695	3,493
流動負債合計	55,013	47,436
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	68,241	61,224
繰延税金負債	533	733
役員退職慰労引当金	6	—
退職給付に係る負債	6,753	6,796
資産除去債務	2,323	2,215
その他	2,381	2,185
固定負債合計	95,239	83,154
負債合計	150,253	130,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,033	10,081
資本剰余金	132,017	131,892
利益剰余金	94,501	101,823
自己株式	—	△2,558
株主資本合計	236,552	241,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	△216
繰延ヘッジ損益	△421	△385
為替換算調整勘定	△1,314	140
退職給付に係る調整累計額	△605	△581
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△1,043
非支配株主持分	1,065	992
純資産合計	235,314	241,189
負債純資産合計	385,568	371,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	104,342	88,436
営業原価	64,584	50,521
営業総利益	39,757	37,914
販売費及び一般管理費	23,180	21,657
営業利益	16,577	16,256
営業外収益		
受取利息	1,377	1,113
受取配当金	17	13
持分法による投資利益	258	320
為替差益	—	57
その他	377	584
営業外収益合計	2,030	2,089
営業外費用		
支払利息	988	803
為替差損	64	—
支払手数料	141	—
その他	62	140
営業外費用合計	1,256	944
経常利益	17,351	17,401
特別利益		
固定資産売却益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	96
関係会社株式評価損	430	—
特別損失合計	464	105
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526
法人税、住民税及び事業税	5,069	3,708
法人税等調整額	456	1,030
法人税等合計	5,525	4,739
四半期純利益	11,360	12,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,290	12,653

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,360	12,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△242
繰延ヘッジ損益	134	84
為替換算調整勘定	△59	1,455
退職給付に係る調整額	10	23
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△14
その他の包括利益合計	126	1,307
四半期包括利益	11,487	14,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,389	13,913
非支配株主に係る四半期包括利益	98	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526
減価償却費	17,473	16,717
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	△1,394	△1,126
支払利息	988	803
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△320
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	96
関係会社株式評価損	430	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	7,577	5,582
番組勘定の増減額 (△は増加)	137	1,079
未収入金の増減額 (△は増加)	374	42
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45,321	△319
未払金の増減額 (△は減少)	△2,789	△4,668
前受収益の増減額 (△は減少)	6,130	1,436
リース債権の増減額 (△は増加)	△45,099	2,051
その他	1,481	△5,531
小計	47,918	33,796
利息及び配当金の受取額	1,673	1,379
利息の支払額	△1,380	△1,053
法人税等の支払額	△1,105	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,106	26,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△5,154
無形固定資産の取得による支出	△707	△1,616
投資有価証券の取得による支出	△70	△3,034
貸付金の回収による収入	196	990
関係会社株式の取得による支出	△289	△30
関係会社株式の売却による収入	—	1,181
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,612	△7,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△9
長期借入金の返済による支出	△6,085	△7,357
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△2,559
配当金の支払額	△5,338	△5,320
非支配株主への配当金の支払額	△35	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,530	△15,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,898	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	43,602	73,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,501	77,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を6,080,200株取得いたしました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において2,558百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,558百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたメディア事業の視聴料収入や宇宙事業の一部の回線販売等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、契約開始時に認識していた登録料については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業収益は15,565百万円、営業費用は15,331百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ233百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,971	37,370	104,342	—	104,342
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,414	5,877	8,292	△8,292	—
計	69,386	43,248	112,634	△8,292	104,342
営業利益	7,047	10,041	17,088	△511	16,577
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	5,089	6,614	11,704	△413	11,290

(注1) セグメント利益の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去△3百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△410百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,898	37,537	88,436	—	88,436
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,367	5,458	7,825	△7,825	—
計	53,265	42,995	96,261	△7,825	88,436
営業利益	5,813	10,989	16,802	△545	16,256
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	4,402	8,605	13,007	△354	12,653

(注1) セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△353百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの営業収益及び利益は、従来の方法に比べて、「メディア事業」の営業収益は13,505百万円、営業利益は228百万円、セグメント利益は158百万円それぞれ減少し、「宇宙事業」の営業収益は2,059百万円、営業利益は5百万円、セグメント利益は3百万円それぞれ減少しております。